

福山市立女子短期大学紀要 第30号 抜刷 平成16年3月31日発行

ユニバーサル・アクセス型高等教育時代における 大学の都心立地の必要性について

—— 大学のマネジメント・デザイン (2) ——

近 藤 桂 司

ユニバーサル・アクセス型高等教育時代における大学の都心立地の必要性について

— 大学のマネジメント・デザイン (2) —

近藤 桂司

Location to the City Central Part of the University needed in a Universal Access Higher Education Time

— Management Design of a University (2) —

Keishi KONDO

It became the time when the ratio of students going on to higher education exceeded 50%. A university must guarantee the opportunity of lifelong learning to a citizen. For that purpose, the university should be located at the station front. Moreover, in order to aim at the effect of activation of local shopping streets, dispersing a university institution is a possible approach.

キーワード：マネジメント・デザイン，大学，商店街活性化，ユニバーサル・アクセス

key words : Management Design, University, Activation of Shopping Street, Universal Access

I. はじめに

日本の国公立大学は、独立行政法人化の波を受け、大きく変わろうとしている。これまでの「大学運営」ではなく、自己責任を伴う「大学経営」をしなければならない。しかし、大学の変化は経営面だけで起こっているのではない。高等教育の大衆化、少子高齢化などの社会変化によって、学生の質も急速かつ大きく変化している。その変化にどのように対処すべきなのか。また、学生を含めた公立大学の構成員が変化してゆく地域社会とどのように関わるべきなのか。大学は一般社会から隔絶された世界で「知」を構築していく時代ではない。「知」をめぐる創造・教育・還元の循環だけでなく、大学の存在そのものが地域の財産となるべくデザインしなければならない。

るようになり、高等教育は大衆化した。そして、進学率が50%を超えるような社会では、高等教育を受けることはむしろ「義務」であるかのように感じさせるようになるという。このように進学が半ば強制される状態を「ユニバーサル・アテンダンス型」の教育制度という。

トロウは「義務」化を肯定しているのではない。進学率が50%を超える社会にあっては、万人が生涯のいつの時点においても希望に応じて高等教育を受けられるようなシステムになるべきだと述べている。同じ「ユニバーサル型」の教育制度でも、トロウの理想とする型を「ユニバーサル・アクセス型」と呼ぶ。

1971年の日本は、大阪万国博覧会を終え、高度経済成長真只中であった。高等学校への進学率は既に85%に達し、大学・短大への進学率も26.8%に上昇していた(図1)。同時期のアメリカの進学率は45%であるから、当時の日本はトロウのいうマス型であり、一方アメリカはユニバーサル型に入ろうとしていたといえる。

30年近く経った2000年、日本の高等学校への進学率は97%となり、義務教育とほとんど同じ率になっている。また、大学・短大への進学率は49.1%となり、まさにユニバーサル型の時代へ入ろうとしていた。

進学率の上では、30年前のアメリカと同様の状態になっているが、現代日本の状況は大きく異なり、教育制度の変化も急速である。

II. これからの高等教育

II-1 高等教育のユニバーサル化

30年以上前の1971年、アメリカの社会学者のマーチン・トロウは、高等教育制度がエリート型からマス型を経てユニバーサル型へと段階移行していくことを著書^(註1)の中で述べている。高等教育への進学率^(註2)が15%未満の社会では、高等教育の機会はエリートと呼ばれる少数者の特権であった。ところが15%を超えると、もはや特権ではなく、「権利」としてとらえられ

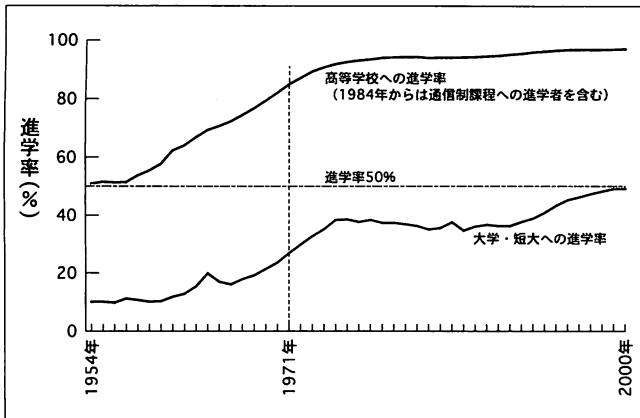


図1 高等学校および大学・短大への進学率の推移

この原因はいくつか考えられるが、いわゆる18歳人口の急激な減少による大学全入時代の到来、大学の独立行政法人化、情報技術の進歩があげられる。

II-2 大学全入時代の学生像

18歳人口の減少により、進学指導の担当教員に指示された大学の入学試験さえ受けさえすれば、大学に入学できる時代になろうとしている。何の動機もなく、何の探求心もなく、また何とか「義務」を果たそうとする努力もなく大学に入学する学生が急増すると考えられる。このような学生は、中等教育で繰り返し訓練された学習方法を高等教育にも期待する。その方法とは、教員が学生に知識を伝達し、学生はそれを暗記するというルーチンの繰り返しである。

この教育システムは自動車学校の教習が典型的である。「自動車学校型」^(注3)教育システムにおける教員は、既に確定した知識を所有した存在であり、その知識を所有していない学生に伝達することが教育の目的となる。このシステムでは学生に主体性は必要とされない。教員から示された知識に対して学生が主体的な解釈をしたり、あるいは疑問を差し挟むことはむしろタブーである。

こうした受動的な姿勢をもつ学生が増加したことは、日本の初等・中等教育における学生（児童・生徒）のさまざまな管理^(注4)が一因になっていると考えられる。今の教育システムを見る限り、このような傾向は強まりこそすれ、改善されるとは考えられない。

高等教育が義務化することによる不本意入学学生の増加をトロウは危惧していたが、現代の日本が置かれている大学全入時代という状況は、より深刻である。

II-3 情報技術の進歩による高等教育制度の変化

情報技術の進歩とともに、ユニバーサル・パーティシペーション型へ高等教育の形態がさらに変化するこ

とも予想されている。ユニバーサル・パーティシペーション型高等教育とは、「万人が年齢・職業の枠を越えて、コンピュータやインターネットを通じて、自分にとって有益な、関心のあるさまざまな科目について、必要な時、身近な場で、多かれ少なかれ正規の教育や訓練の機会に参加できる」^(注5)システムである。学生の授業選択や受講場所、受講時間などの自由度が高まる。既にe-Learnigという手法でこの方向へ踏み出している大学もあるが、现阶段では、大学に入学した学生が一部の授業でこのような授業形態を経験する状態である。「こうした機能は、長いこと、通信教育課程を通じて、あるいはテレビジョンの力を借りて行われてきたところである。しかし、ITがこれまでとは全く違うのは、従来の遠隔教育のもつ潜在力の質を、劇的に変革したところにある」^(注6)。

劇的な変革とは、情報技術の発達による双方向コミュニケーションの成立だけを指すのではない。たとえば、情報伝達がシーケンシャルからランダム・アクセスに変わる。従来の授業形態では、知の伝達は教員の意図する順序で、かつ教員のペースで行われていた。ところが、今や学生が疑問に思ったことあるいは興味を持ったことを瞬時に調べられたり、印刷物になっていない最新の情報を得ることができる時代になろうとしている。情報へのアクセスはランダムに行われ、そのスピードは学生によって多様である。この結果、知の伝達行為の主導権は教員から学生に移る。

II-4 大学の在り方

学生なくして大学が存在しえない一方で、大学は知的探究なくしては存在しえない。大学は知的生産の場である。学生は知を消費するだけでなく、大学という場において知を再生産するのである。また、大学は幅広い教養を身に付ける場でもある。既成の理論を深く考察し、否定したり組み替えたり、あるいは隠れた意味を探したりする。いずれにしても、主体性が要求される活動である。

受動的な学生をいかに探究に動機づけ主体的にするか、また、多様化した個々の学生に適した助言を与えるかは、対面式の授業でなければ難しい。いかに情報技術が進歩し、またインターフェース・デザインが革新的なものになったとしても、face-to-faceの会話に優るものはない。個に面と向き合うことは究極のユニバーサルデザインでもある。

II-5 都心立地と生涯学習との関係

現在の短大が立地している場所は、他大学に比べると新幹線停車駅から極めて近いが、駅からの公共交通

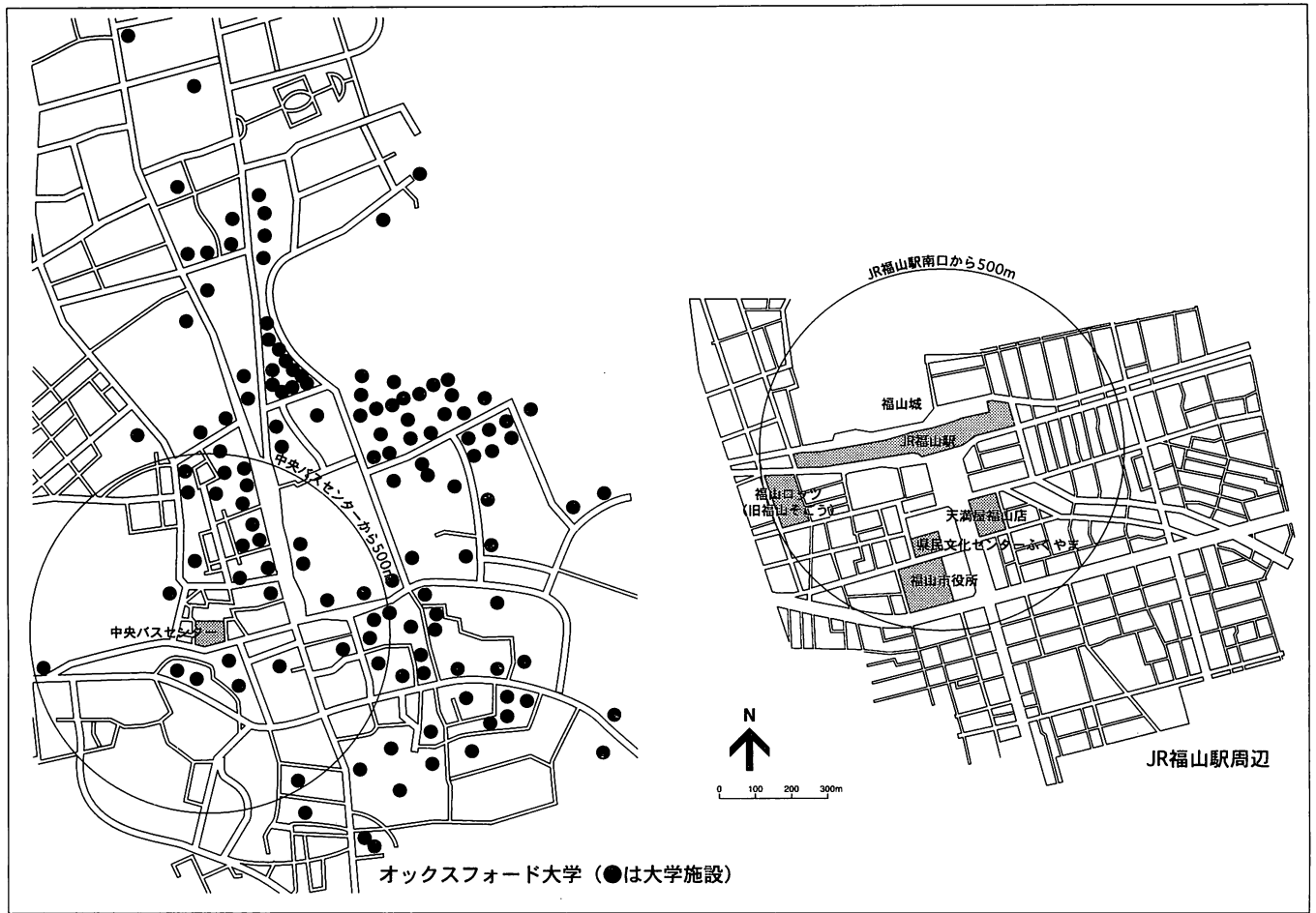


図2 オックスフォード大学の施設分散とJR福山駅前の現況

手段は一日数本のバスしかない。公共交通機関の便の悪い場所では、自動車での通学の可能な市民しか受講できない。これは受講の大きなバリアである。

車の運転ができれば、自動車通学が可能とは限らない。駐車料金の高額な都心に勤務する会社員が、車で通勤しているとは考えにくい。週1回あるいは数回の受講のために、勤務先に通学用の自転車を備えておくとも考えにくい。せっかく駅前の会社に勤めているながら、通学の足がないため受講をためらうことが予想される。

また、子育て世代にとっても、現在の立地では受講は困難である。現短大の近隣には託児所はなく、JR福山駅前もしくはさらに離れた場所にある託児所に預けることを余儀なくされる。託児所と受講会場が離れていると移動に時間がかかるため、託児費用がかさむだけでなく、託児所の営業終了時刻に間に合わなくなる恐れもある。これでは安心して受講できない。

大学が都心に立地すれば、このような問題の多くが解決でき、生涯学習の面でもユニバーサル化を進めることができる。そして成人を含めた多様な学生が、高等教育に進学・復学しやすい場を提供できる。

Ⅲ. 大学の都心立地例

Ⅲ-1 ヨーロッパの大学立地

イギリスやドイツなどのヨーロッパの歴史ある大学は、大学施設が町の中に分散している。例えば、イギリスのオックスフォード大学は約1.5km四方に150を超えるさまざまな施設が分散して立地している(図2)。「大学のある町」ではなく、まさしく「町そのものが大学」である。もちろん大学の歴史の結果、そのような配置になっているのであって、意図して分散させたわけではない。施設設備の管理や事務作業を効率的に行うことを優先させるには、郊外に広大なキャンパスを求めた方がよいはずである。

Ⅲ-2 日本の大学の駅前研究室

日本ではもともと都市部に立地していた大学が、キャンパスが手狭になったり、あるいは自治体が誘致したりして郊外への移転が進んだ。最近になって都心にサテライト・キャンパスを設け、セミナーを開催したり広報機能を持たせる大学が急増してきている。大学は広くて安価な敷地を求めて郊外に出ていったが、そ

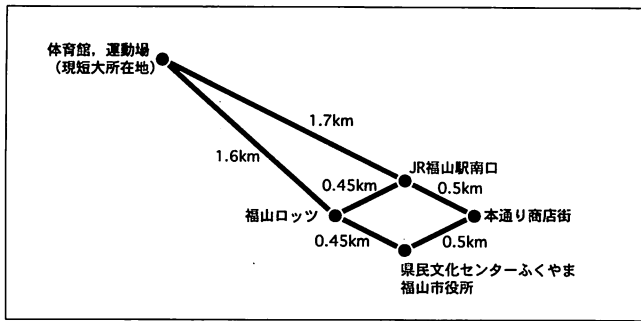


図3 キャンパス間の距離

の結果、市民生活の場から乖離してしまった。そこで大学と市民とを繋ぐ新たな拠点が都心に必要になったのである。

出張セミナーを行ったりアンテナショップのような広報拠点を置くだけでなく、大学機能の一部である研究室を都心に移す例もある。

山口県立大学生生活文化学科助教授の水谷氏は、JR山口駅前の本町商店街振興組合からの誘致に応じて研究室を商店街の中に設けた。衣料品や雑貨の商品開発を研究室で行い、併設した店舗で販売している。教員の研究活動と商店街での物販がうまくリンクした例である。

関西学院大学総合政策学部教授の片寄氏は、1997年JR三田駅前の商店街の中に学外研究室（本町ラボ）を設けた。専門の都市政策を商店街活性化に役立てるための活動拠点として利用している。研究活動のフィールドを商店街に求め、そのフィールドに身を置いて教育も行っている。

また岐阜経済大学では、大垣駅前商店街に研究室を設けている。この研究室は、岐阜経済大学、大垣駅前商店街振興組合、大垣地域産業情報研究協議会の共同研究室である。大学からは2つの学部から選出された2名の教員と研究課職員2名の計4名が運営にあっている。学生参加型のまちづくり実践の場であるだけでなく、大学の広報の学外拠点としており、大学全体が関わっている点が前述したの2例とは異なっている。

Ⅲ-3 人が住んでいることの重要性

いずれの例も大学の1研究室が商店街に出張所を設けた形となっている。あくまでも本体は別の場所に集中立地しており、関係者だけが必要に応じて商店街を訪れる形態である。研究教育活動の拠点がその場にないのであるから、教職員や学生は大学キャンパスから商店街に「出かけ」、用が済んだら大学に「戻る」のことになる。これでは教職員や学生に当事者意識を期

待することは難しい。商店街の店主にとっても、訪問客と何ら変わらない。

大学の拠点が商店街の中であれば、学生はそこを自らの生活の中心として考えることができる。商店街に近い場所にアパートを選び、日常生活をその近辺で営む。生活に必要なものを商店街で購入し、食事も商店街の中でとるのである。

現在の福山駅前商店街では、昼前に郊外の自宅から「出勤」し、日が暮れるとシャッターを降ろして帰る店主も少なくない。夜間は無人である。人の住んでいない街に活気があるわけがない。人が生活を営む場であるからこそ活気があり、また生活環境をよくしようという向上心が生じ、街を育て、賑わいを創出していくのである。商店街に人が住まない問題は、数十年前から商店街振興のネックになっている。

Ⅳ. 具体的施設配置

Ⅳ-1 大学に必要な施設

大学には次のような施設が必要である。

- ・ 多人数の講義を行う広い講義室
- ・ 少人数収容の講義室あるいはゼミ室
- ・ 演習室や実習室
- ・ 体育館や運動場
- ・ 大学の広報拠点（窓口）
- ・ 事務室
- ・ 図書館
- ・ 研究室
- ・ 駐車場

これらの施設すべてをJR福山駅周辺部に立地させることは困難である。商業集積地区に体育館や運動場を含む学舎を新設することは、土地利用の面からも不可能である。しかし、既存の短大施設や福山市が建物を所有する「福山ロッツ」、そして商店街空店舗といったストックを活用することで、大学の都心立地の可能性が高まる。

キャンパスが分散するデメリットとして、教職員・学生の移動や情報伝達に時間がかかることが考えられる。図3に示した通り、キャンパス間の直線距離は最大で2.2kmである。名古屋市立大学の場合、北千種キャンパスは他のキャンパスと直線距離で5km離れている。学生はこの距離を自転車で移動して受講しているが、特段の不都合はないそうである。

また、情報伝達に関しては、LANの敷設もしくは既存電話回線を利用したVPNによりイントラネットを構築すれば何ら問題ないと考えられる。

IV-2 福山ロッツ内に設ける施設

福山ロッツ内には、教育機能、広報機能、管理機能を果たす施設を設置する。

教育機能施設とは、講義室、演習室、非常勤講師控室などである。体育館や運動場、また設備面で設置が困難な演習室は現短大の施設設備を利用する。それら以外の教育機能は福山ロッツ内で充足できるようにする。

通常の授業は数十人から百人の学生を対象に行う。したがって、それだけの人数を収容できる大きさの部屋が必要となる。また、4学年3学科^(注7)の授業が選択科目授業の数だけ同時開講される。筆者の試算^(注8)では、自治体に経営負担を与えない科目数は360であるから、1日4コマ、週20コマの授業枠があるとすれば、同時開講科目数は9となる。ただし、語学のように、少人数教育でなければ教育効果が上がらないものは、同じ授業を複数回開講しなければならない。したがって実際には同時開講科目数は10を超えると考えられるが、現短大における時間割の同時開講科目数が最大15であることと比較すると、学年数が2倍になっているにも関わらず少ない。

このほか、より専門的な教育を行うための演習室や実習室も必要となるが、授業科目という商品の開発にデザイン手法を導入し、教育研究という視点だけでなく、大学経営の視点からも総合的にカリキュラム編成をすることで、必要とする部屋の数も少なく抑えることができる。

広報拠点としての窓口は、事務局の単なる一部署ではない。事務局は大学経営のルーチンを支える裏方である。一方窓口とは大学の顔であり、そこで行われる業務はイレギュラーであると同時に内容も多種多様である。また多い点も接客要素の濃い点も特徴である。したがって、安易に事務局の一角を窓口にするべきではない。

大学の窓口は1ヶ所にすべきである。民間企業がそうであるように、受付で1回だけ用件を伝えれば、受付が適当な担当者呼び出すシステムにすべきである。お客様である来校者に担当部署まで足を運ばせるものでもないし、ましてや用件に適した部署がどこなのかを来校者が事前に調べておくものではない。目の前にいる受付係に用件を伝えれば、必要なこと(適切な部署を探し、用件を伝達し、担当者呼び出す)は全て大学側で行うべきである。

用件に適切な部署を探し当てることは、思いの外難しい。用があるのは来校者であるが、その内容について専門の知識を持っているのは大学側である。大学の中にいる人にとっては当たり前のことでも、外部の人

には判断がつかないことも多い。また、来校者が担当者のいる部署へ足を運ぶことも容易ではない。初めて訪れた来校者にとって、大学は未知の空間である。迷わずに辿り着けるとは限らないし、大きな荷物を持っていたり怪我をしていたりして歩きにくい場合もある。何よりも、大学はお客様である来校者にサービスを行うサービス機関であることを忘れてはならない。

その他、福山ロッツ内には管理機能を持たせる。管理機能施設は、事務局と学長室およびその付帯施設からなる。

IV-3 商店街空店舗を利用する施設

少人数で行い、かつ研究的要素の強いゼミ形式の授業は、各教員の研究室で行うことが可能である。研究室がゼミ室を兼ねるには、10人程度の授業ができるだけの広さ(約30平米)が確保でき、水場やトイレのある空間が必要となる。JR福山駅南東部に位置する商店街には、この条件を満たす空店舗が数多く存在すると考えられる。

IV-4 その他の既存施設を利用するもの

体育館や運動場などは現短大の施設を利用する。また、入学式や卒業式などの式典や新入生ガイダンスなど、数百人が一堂に会する必要がある行事には、近隣のホールを利用する。福山市役所の向かいには706名収容のホールを有する「県民文化センターふくやま」がある。入学者250名とその保護者を十分に収容できる。このような行事が行われるのは平日の昼間である。この時間帯のホールの稼働率は低いため、ホールにとっても都合が良い。

V. 既存の都市計画との関係

福山市は「福山市中心市街地活性化基本計画」において、JR福山駅西南部および東南部を「街の玄関ゾーン」と設定している。さらに細かく設定したエリアでは、福山ロッツ周辺は「駅西賑わいエリア」とし、商業活動支援サービス業や都市型居住地としての環境整備を進める計画がなされている。また、研究室群を想定している駅東南部は、交流拠点エリアや境界が他生活街エリアと設定されている。ここでは、既存商店や小公園を利用して、人々の交流を図ることが計画されている。

さらに、福山市は具体的事業の一つとして「まちなか大学事業」を掲げている。これは商店街の空店舗を活用して大学の公開講座を開催するものである。年数回の講座であるため、イベントの趣が強い。滞留人口

の増加が期待できるのは講座開催の前後だけになる可能性もある。本論で述べた商店街への研究室群の設置は、大学の常設機能の一部移転であり、この事業を一步進めたものといえる。

VI. おわりに

研究によって知の創造・発見し、それを教育という形で伝達する。そして、実社会に応用し還元していく。これらの三つの機能が大学が立地している地域社会の中で相互に関連し循環することで、大学の存在価値は高まる。

しかし、公立大学の機能は知をめぐる一連の循環だけではない。公立大学は産業として機能しなければ、地域社会に与える経営負担に応えることはできない。高等教育の大衆化、生涯学習の機会提供など、高等教育機関の高コスト化は世界的な傾向である。コンスタントな集客能力のある産業として、地域社会に眠っている不動産ストックを生かし、相乗効果のある立地を検討すべきである。

注

(1)Martin Trow : "The Expansion and Transformation of Higher Education",1971,『高学歴社会のの大学』,天野郁夫・喜多村和之訳,東京大学出版会,1976

(2)トロウは「該当年齢人口に占める大学在学率」という言葉を使っている。「進学率」とは別の数値であるが、本論の主旨は別のところにあるため、厳密さよりも分かりやすさを優先し、同義の言葉として用いている。

(3)潮木守一:「悲喜劇の場としての大学」,「現代思想」1989年7月号所収,青土社,p.223

(4)フーコーの言うdisciplineの技術の行使の意味である。

(5)Martin Trow : "Consequences of Success: Old Solutions and New Problems for Higher Education",1998,『高度情報社会の大学』,喜多村和之編訳,玉川大学出版部,2000,p.82

(6)Martin Trow : 前掲書,p.82

(7)近藤桂司:「公立大学が地域社会を与える経営負担と経済効果について—大学のマネジメント・デザイン(1)—」,福山市立女子短期大学紀要,2003,p.22

(8)近藤桂司:前掲書,p.22